

ベーシックインカム (BI) は住民に一定額 (全ての人に同じ額) の現金給付を定期的に、求職活動など一切の条件をつけずに給付するもので、時には **Unconditional Basic Income** ともよばれる。全住民 (全国民) を対象とする場合は **UBI** (ユニバーサル・ベーシックインカム) とよばれる。**Guaranteed Income** は対象が限定される場合も普遍的 (ユニバーサル) な場合もあり、金額は人によって変わる。**Negative Income Tax** は課税所得未満の人・世帯が対象で、金額も定額ではない。**COVID-19** のパンデミックで BI に対する関心が特にアメリカで高まった。

2016 年 6 月にはスイスで BI 導入の是非を問う国民投票が行われた。提案の内容は「大人には月 2,500 スイスフラン (約 28 万円)、子どもには 625 スイスフラン (約 7 万円) を支給するというもので、結果は反対多数で否決されたものの、投票者の 4 分の 1 弱に当たる 23.1% が賛成票を投じ、国内外から大きな注目を浴びた。

フィンランドでは 2017 年 1 月より、無作為に選ばれた失業者 2,000 人に対して 2 年間にわたって毎月 €560 (7 万円程度) を支給するという BI の給付実験 (世界で初めての国規模の実験) が行われた。月額 €560 は税引き後の失業手当とほぼ同額である。失業手当の場合は、職を探していることが条件であり、また収入がある場合にはその額に応じて減額されるが、この給付実験ではそのような条件や減額措置はない。このフィンランドの trial は対象者が限定的で、給付額もそれだけで生活するには低すぎるものであった。

Stanford Basic Income Lab によると 2023 年 2 月 10 日現在、世界で BI trial を実施した又は現在実施している国・地域 (州・市・地区など) が 143 ある。そのうちアメリカは 104 (そのうち進行中は 57、以下カッコ内に進行中の数を記載する)、カナダ 7 (1)、ヨーロッパではフィンランド 1 (0)、ドイツ 1 (1)、スペイン 1 (0)、アジアでは韓国 2 (2)、中国 2 (1) などとなっている。今や BI trial の中心は北アメリカという様相であるが、その中の 3 事例が表に記載されている。

ドイツでは 122 人を給付対象とした BI の社会実験が 2021 年 6 月から 3 年間の予定で始まっている。以下、Mein Grundeinkommen (2020) をもとにその概要を簡潔に記述する。ドイツの The Basic Income Pilot Project はドイツ経済研究所 (DIW Berlin) と NPO 法人 Mein Grundeinkommen が共同で実施し、ケルン大学と Max Planck 研究所が協力している。BI 支給の費用は 14 万人の個人からの寄付で賄われる。ドイツ在住の 18 歳以上の応募者の中から無作為に 1,500 人が参加者として選ばれ、その中の 122 人が給付対象者に、残りの 1,378 人が対照群になる。給付対象者は毎月 €1,200 を 3 年間無条件でうけとり、参加者は 3 年間で合計 7 回のオンライン・アンケートに答えることになっている。月額 €1,200 が人々の行動や気持ちに変化をもたらすというエビデンスが得られれば、次のステップに進むと主催者は述べている。

ドイツの trial は国レベルのもので、一般の人を対象にし、金額もフィンランドの実験の 2 倍以上で本格的な trial といえる。しかし、残念ながら給付対象者は 122 人とあまり多くない。一般に UBI の賛成派は、全ての人に decent な生活をする権利があり、UBI は貧困を劇的に減らすことができると主張する。反対派は UBI の導入には莫大な財源が必要であり、それに見合った効果は得られないと主張する。ヨーロッパ 6 か国における世論調査の結果によると、政府が UBI を導入することにドイツ (賛成 55% - 反対 34%、以下同じ) ・スペイン (53% - 36%) ・イタリア (52% - 31%) ・イギリス (48% - 28%) では賛成が多く、スウェーデン (39% - 41%) では両者が拮抗し、フランス (39% - 46%) では反対がやや多かった (Kirk, 2022)。このように UBI の導入には概して賛成の意見が多かったが、一方で政府にはその財源がないと考えている人が多数派であった (Kirk, 2022)。

表 BI trialに関する最近の動向

国・地域	年月	対象者 / 参加者	給付	
			月額	期間
フィンランド	2017.1-2018.12	失業給付受給者2,000人	€ 560	2年間
スペイン・バルセロナ市	2017.10-2019.12	最貧地区から低所得者1,000人	€100~1,675	2年間
カナダ・オンタリオ州	2018-2019	低所得者6,500人	単身年16,989 C\$ 夫婦年24,027 C\$	1年間
US CA州ストックトン	2019.2-2021.1	低所得者125人	\$500	2年間
ドイツ	2021.6-2024.5	一般 122/1,378人	€ 1,200	3年間
US CA州ソノマ	2022.10-2024.9	低所得者500人	\$500	2年間
US MD州ボルティモア市	進行中	低所得夫婦200組	\$1,000	2年間

出所：Stanford Basic Income Lab.

ドイツでUBI導入に反対の人は次のような点を指摘している (Kagel, 2022) :

- ー全国民 (8,300万人) に支給するには年に10億ユーロ必要であり、そんな財源はない。
- ー新法を通すには2/3の多数が必要で、それだけの政治的コンセンサスはない。
- ードイツがこれまで築いてきた福祉国家を破壊することになる。

伝統的な政策をUBIより重視するUBI懐疑派がUBI推進派や中間派 (伝統的な政策とUBIを共に支持) と協調するようになればUBI導入の展望は変わり得る (Weisstanner, 2022)。コロナ禍がそういう状況をつくる1つのきっかけではあったが、UBIに対する国民の態度に大きな変化はなかった (Weisstanner, 2022)。

日本ではセーフティーネットに対する不安から、BIに期待を寄せる人が増えているかも知れない。しかし、BI trialの波はアメリカやドイツには押し寄せても、まだ日本には押し寄せていない。アメリカのUBI推進派の関心は連邦政府によるUBI導入ではなく、中間層にも有用な良質のセーフティーネット構築に向けられている (Galvin, 2022)。セーフティーネットの綻びを放置し続けた日本で、国民がセーフティーネットに対して不安を抱くのは当然である。その不安を解消するには、初心にかえってセーフティーネットの再構築に尽力することがまず第一に求められる。

文献

- Galvin G (2022) Basic income pilots gain momentum across US cities, Smart Cities Dive, Sept. 8, 2022.
- Kagel M (2022) Universal Basic Income in Germany, American Institute for Contemporary German Studies, Johns Hopkins University, September 15, 2022.
- Kirk I (2022) Eurotrack: Would Europeans support a universal basic income?, <https://yougov.co.uk>.
- Mein Grundeinkommen (2020) Basic Income Pilot Project.
- Weisstanner D (2022) COVID-19 and welfare state support: the case of universal basic income, Policy and Society, 2022, 41(1), 96-110.